

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人友愛会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人☐ 出資額限度法人 ☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 主たる事務所) 盛岡友愛病院: 岩手県盛岡市永井 12 地割 10 番

従たる事務所) ゆうあいの街: 岩手県盛岡市北飯岡 1 丁目 2 番 25 号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 53 年 2 月 9 日

(4) 設立登記年月日 昭和 53 年 2 月 14 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	佐々木 達哉	理事長・盛岡友愛病院管理者
常務理事	小暮 重人	
理 事	遠藤 重厚	名誉院長 R7.3.31 理事退任
同	小暮 幸子	
同	村田 望	ゆうあいの街クリニック管理者
同	風間 智子	
同	岡野 育子	
同	平野 佳則	
同	金沢 滋	
監 事	芦川 淳一	

注) 1. 「社会医療法人、特別医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

	種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
0310114079	病院	盛岡友愛病院	岩手県盛岡市永井12地割10番地	一般病床 386床
0310117189	診療所	ゆうあいの街クリニック	岩手県盛岡市北飯岡1丁目2番25号	

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーションゆうあい	岩手県盛岡市永井12地割10番地	
居宅介護支援事業所ゆうあい	岩手県盛岡市北飯岡1丁目2番25号	
訪問介護事業所ゆうあい	岩手県盛岡市北飯岡1丁目2番25号	
サービス付き高齢者向け住宅ゆうあいの街	岩手県盛岡市北飯岡1丁目2番25号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

・なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年6月28日 令和5年度の決算報告の承認、

令和7年3月31日 令和6年度の収支予算承認の承認、
理事・監事選任の件、
理事長・常務理事選任の件、
病床返還に伴う許可病床数変更の件

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

・なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) そ の 他

工事関係

・令和7年3月1日～令和7年3月31日

南3階病棟ナースコール更新工事

医療機器の購入関係

- ・令和6年4月10日
デフィブリレータ除細動器
- ・令和6年5月8日
経鼻スコープ
- ・令和6年7月16日
タイロモーション、ドライブシミュレーター
- ・令和6年8月1日
多用途透析装置
- ・令和6年8月20日
先端湾曲ビデオスコープ
- ・令和6年12月4日
脊椎手術用ハンドピース

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式第三号

法人名 医療法人 友愛会

所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	5,541,264 千円
2. 負 債 額	8,190,714 千円
3. 純 資 産 額	△ 2,649,450 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,153,183
B 固 定 資 産	4,388,081
C 資 産 合 計 (A+B)	5,541,264
D 負 債 合 計	8,190,714
E 純 資 産 (C-D)	△ 2,649,450

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
 建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第一号

法人名 医療法人 友愛会

所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,153,183	I 流動負債	1,011,929
現金及び預金	474,634	買掛金	174,888
事業未収金	595,745	1年以内返済予定長期借入金	87,127
たな卸資産	30,835	未払金	224,312
前払費用	8,809	1年以内支払リース債務	75,627
未収入金	32,035	未払法人税等	205
その他の流動資産	11,451	未払消費税等	3,860
貸倒引当金	△ 326	前受金	249,725
		預り金	65,307
II 固定資産	4,388,081	賞与引当金	130,878
1 有形固定資産	4,262,967	その他の流動負債	-
建物	8,501,322		
構築物	197,424	II 固定負債	7,178,785
医療用器械備品	1,215,302	長期借入金	6,122,059
その他の器械備品	718,948	退職給付引当金	915,871
車両	76,773	リース債務	140,855
リース資産	343,758		
土地	555,451		
建設仮勘定	-		
その他の有形固定資産	432		
減価償却累計額	△ 7,346,443	負債合計	8,190,714
		純資産の部	
2 無形固定資産	64,836	科 目	金 額
借地権	61,226	I 出資金	20,000
ソフトウェア	971	II 積立金	△ 2,669,774
その他の無形固定資産	2,639	別途積立金	970,000
		繰越利益積立金	△ 3,639,774
3 その他の資産	60,278	III 評価・換算差額等	324
有価証券	435	その他有価証券評価差額金	324
長期貸付金	13,089		
長期前払費用	5,586		
破産更生債権等	16,540		
その他の固定資産	39,032		
貸倒引当金	△ 14,404		
		純資産合計	△ 2,649,450
資産合計	5,541,264	負債・純資産合計	5,541,264

様式第二号

法人名 医療法人 友愛会

所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

※医療法人整理番号 30

損 益 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,550,645
2 事業費用		
(1)事業費	5,779,205	
(2)本部費	-	5,779,205
本来業務事業損失		228,560
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		470,014
2 事業費用		464,296
附帯業務事業利益		5,718
事業損失		222,842
II 事業外収益		
受取利息	358	
その他の事業外収益	2,873	3,231
III 事業外費用		
支払利息	77,063	
その他の事業外費用	-	77,063
経常損失		296,674
IV 特別利益		
固定資産売却益	46	
その他の特別利益	-	46
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
その他の特別損失	4,563	4,563
税引前当期純損失		301,191
法人税・住民税及び事業税	205	
法人税等調整額	-	205
当期純損失		301,396

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人友愛会

理事長 佐々木 達哉 殿

私は、医療法人友愛会の令和6会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和7年 6 月 26 日

医療法人友愛会

監 事

芦川 淳一

医療法人 友愛会

令和6会計年度

〔 自：令和 6年 4月 1日
至：令和 7年 3月31日 〕

独立監査人の監査報告書

計 算 書 類
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
重要な会計方針及びその他の注記
財 産 目 録

純 資 産 変 動 計 算 書

附 属 明 細 表
有 形 固 定 資 産 等 明 細 表
引 当 金 明 細 表
借 入 金 等 明 細 表
有 価 証 券 明 細 表
事 業 費 用 明 細 表

牧 公 認 会 計 士 事 務 所

独立監査人の監査報告書

令和7年6月20日

医療法人友愛会
理 事 会 御中

牧公認会計士事務所
東京都千代田区

公認会計士

牧 健太郎

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人友愛会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

継続事業の前提に関する重要な不確実性

継続事業の前提に関する注記に記載されているとおり、法人の当会計年度末の純資産の部は△2,649,450千円となっており、令和7年3月31日現在において債務超過の状況にあることから、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続事業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して

重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切で無い場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

様式第一号

法人名 医療法人 友愛会

所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,153,183	I 流動負債	1,011,929
現金及び預金	474,634	買掛金	174,888
事業未収金	595,745	1年以内返済予定長期借入金	87,127
たな卸資産	30,835	未払金	224,312
前払費用	8,809	1年以内支払リース債務	75,627
未収入金	32,035	未払法人税等	205
その他の流動資産	11,451	未払消費税等	3,860
貸倒引当金	△ 326	前受金	249,725
		預り金	65,307
II 固定資産	4,388,081	賞与引当金	130,878
1 有形固定資産	4,262,967	その他の流動負債	-
建物	8,501,322		
構築物	197,424	II 固定負債	7,178,785
医療用器械備品	1,215,302	長期借入金	6,122,059
その他の器械備品	718,948	退職給付引当金	915,871
車両	76,773	リース債務	140,855
リース資産	343,758		
土地	555,451		
建設仮勘定	-		
その他の有形固定資産	432		
減価償却累計額	△ 7,346,443	負債合計	8,190,714
		純資産の部	
2 無形固定資産	64,836	科 目	金 額
借地権	61,226	I 出資金	20,000
ソフトウェア	971	II 積立金	△ 2,669,774
その他の無形固定資産	2,639	別途積立金	970,000
		繰越利益積立金	△ 3,639,774
3 その他の資産	60,278	III 評価・換算差額等	324
有価証券	435	その他有価証券評価差額金	324
長期貸付金	13,089		
長期前払費用	5,586		
破産更生債権等	16,540		
その他の固定資産	39,032		
貸倒引当金	△ 14,404		
		純資産合計	△ 2,649,450
資産合計	5,541,264	負債・純資産合計	5,541,264

様式第二号

法人名 医療法人 友愛会

※医療法人整理番号

所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

損 益 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,550,645
2 事業費用		
(1)事業費	5,779,205	
(2)本部費	-	5,779,205
本来業務事業損失		228,560
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		470,014
2 事業費用		464,296
附帯業務事業利益		5,718
事業損失		222,842
II 事業外収益		
受取利息	358	
その他の事業外収益	2,873	3,231
III 事業外費用		
支払利息	77,063	
その他の事業外費用	-	77,063
経常損失		296,674
IV 特別利益		
固定資産売却益	46	
その他の特別利益	-	46
V 特別損失		
固定資産売却損	-	
その他の特別損失	4,563	4,563
税引前当期純損失		301,191
法人税・住民税及び事業税	205	
法人税等調整額	-	205
当期純損失		301,396

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

当会計年度の業績概要等は、次表のとおりである(単位:千円)。

	前会計年度	当会計年度
本来業務事業収益	5,513,342	5,550,645
本来業務事業損益	△97,138	△228,560
附帯業務事業収益	484,241	470,014
附帯業務事業損益	18,823	5,718
事業損益	△78,315	△222,842
経常損益	△164,833	△296,674
当期純損益	△168,278	△301,396
1年以内返済予定長期借入金残高	152,765	87,127
長期借入金残高	6,234,903	6,122,059
純資産	△2,348,159	△2,649,450
流動比率	130.7%	114.0%

令和6年度は診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等の改定が実施され、盛岡友愛病院では地域の医療ニーズの変化を受け、病棟編成を実施して施設基準維持の対応を行った。施設基準維持の関係で入院患者数を調整したことや、依然として職員や入院患者の新型コロナウイルス感染症への感染によって入院患者の新規受入を調整せざるを得ない状況もあり、第一四半期～第三四半期の病床利用率が低下し、盛岡友愛病院の入院診療収益は目標を大きく下回った。

また、費用面においては物価高騰や賃上げによる人件費増大の影響も大きく、令和6年度の本来的業務事業損益は大幅な赤字となった。

サービス付き高齢者向け住宅ゆうあいの街の利用率回復、有利子負債の返済進捗に伴う支払利息の減少等のプラス要素もあったが、事業損益、経常損益および当期純損益はいずれも前年度を下回る結果となった。

期末の現預金残高は前期比340,162千円減の474,634千円(41.7%減)となった。設備投資による支出98,498千円、借入金およびリース債務の返済による支出234,694千円に必要な資金を事業活動で獲得できなかったことが原因である。

取引金融機関の支援のもと、経営構造の改革を進めているが、毎年安定した事業利益を計上して地域医療への貢献を果たし続けるためには、より一層の経営改善の取り組みが必要である。そのために次のような取り組みを引き続き進め、収支改善を早期に実現し、債務返済を着実に履行していく。

(事業組織改革)

役職員全体で経営状況をタイムリーに共有し、迅速な意思決定と収益責任の明確化を図り、法人が開設する各施設の収益力を強化する。

(費用削減)

適正な人員配置、管理可能経費の抜本的見直し、固定費の削減を徹底する。

(病院収益力の向上)

次の事項を中核事業である盛岡友愛病院において対応すべき重点項目とする。

- ・ 地域ニーズを前提とした合理的な急性期病床と回復期病床の配分
- ・ 地域包括ケア病床活用に向けた介護施設との連携強化
- ・ 全ての病床で目標とする病床利用率を達成
- ・ 地域医療センターの機能強化と紹介率向上
- ・ 医師の確保
- ・ 入院透析と回復期病床の併設という特色を生かした新規患者獲得
- ・ 事業計画達成に向けたモニタリング機能強化
- ・ 活気ある職場づくり実現と働き方改革への対応

経営改善を進め、継続事業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の早期解消に努める所存であるが、その解消時期等は物価高騰や診療報酬・介護報酬改定、新興感染症の流行などの外部経営環境の影響による重要な不確実性が存在する。

なお、貸借対照表及び損益計算書は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を貸借対照表及び損益計算書には反映していない。

2 資産の評価基準及び評価方法

有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による低価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3 年～47 年
構築物	10 年～20 年
医療用器械備品	2 年～15 年
その他の器械備品	4 年～15 年
車両	2 年～6 年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから一般債権については法人税法(昭和 40 年法律第 34 号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上している。また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっている。

控除対象外消費税等のうち、資産に係るものはその他の固定資産に計上して法人税法の規定に基づく 5 年間均等償却を行い、その他のものは発生年度の事業費用としている。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

1) ファイナンス・リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、以下の場合は貸借処理によることとしている。

- ・ リース取引開始日が、医療法人会計基準の適用前の会計年度である、所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・ 一契約におけるリース料総額が 300 万円未満の、所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸借処理したファイナンス・リース取引の資産種類毎のリース料総額及び未経過リース料

期末残高は次のとおりである。

	リース料総額	未経過リース料期末残高
車 両	12,042 千円	1,171 千円
合 計	12,042 千円	1,171 千円

2) 補助金等の会計処理

事業運営費の財源として交付を受けた補助金等は、補助対象の費用と対応させるため事業収益に計上している。

固定資産の取得財源として交付を受けた補助金等は、交付対象固定資産を取得して補助金等が確定した会計年度に収益として計上している。

また、補助金等を財源として取得した固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理することとしている。なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上している。

当会計年度における国庫補助金等による圧縮記帳はない。

7 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産(金額は償却後簿価)

科 目	金 額
建 物	3,351,152 千円
土 地	555,451 千円
計	3,906,603 千円

担保に係る債務

科 目	金 額
1 年以内返済長期借入金	72,096 千円
長期借入金	3,645,089 千円
計	3,717,185 千円

上記の他、保険金額6,043,100 千円の保険契約に対する質権設定がある。質権設定の対象債務は、1 年以内返済予定長期借入金 5,208 千円、長期借入金 1,565,715 千円である(当該借入金は上記「担保に係る債務」と重複している。)

また、診療報酬債権の流動化に伴い、岩手県国民健康保険連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する診療報酬 249,725 千円に別途質権設定がされている。

8 法第 51 条第1項に規定する関係事業者に関する事項

注記の対象となる取引はない。

9 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はない。

10 重要な後発事象に関する事項

該当事項はない。

11 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響

補助金等の内容	交付者	金 額	貸借対照表等 への影響額
物価高騰緊急対策支援金	岩手県	7,296 千円	670 千円
介護ロボット等導入支援事業 費補助金	岩手県	6,198 千円	—
病院群輪番制設備整備事 業補助金	盛岡市	2,025 千円	—
介護人材確保・職場環境復 旧等支援事業費補助金	岩手県	1,626 千円	—
院内保育所運営事業費補 助金	岩手県	1,401 千円	—
医療機関食事材料費高騰 対策支援金	岩手県	1,235 千円	—
看護補助者処遇改善事業 補助金	岩手県	1,099 千円	—
新人看護職員研修事業費 補助金	岩手県	530 千円	—
介護職員処遇改善支援補 助金	岩手県	525 千円	—
マイナ保険証利用促進の為の利 用勧奨取組に係る助成金	社会保険診療 支払基金	350 千円	—
認定看護師等育成支援事 業費補助金	岩手県	176 千円	—
私立保育園等光熱費支給 給付金	盛岡市	60 千円	—
介護職員処遇改善支援補 助金 介護予防・日常生活 支援総合事業	岩手県	13 千円	—
私立保育園等副食費物価 高騰対策支援金	盛岡市	6 千円	—
合計		22,540 千円	670 千円

有形固定資産・リース資産の内訳

相当する勘定科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品	60,180 千円	24,072 千円	36,108 千円
その他の器械備品	283,578 千円	122,884 千円	160,694 千円
合計	343,758 千円	146,956 千円	196,802 千円

その他の事業外収益の内訳

内 容	金 額
貸倒引当金戻入益	2,861 千円
受取配当金	12 千円
合計	2,873 千円

その他の特別利益の内訳

内 容	金 額
事業計画等策定臨時委託費	4,500 千円
固定資産除却損	56 千円
前期損益修正損	7 千円
合計	4,563 千円

その他、開示すべき重要性のある事項はない。

様式第三号

法人名 医療法人 友愛会
所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

財 産 目 録
(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	5,541,264 千円
2. 負 債 額	8,190,714 千円
3. 純 資 産 額	△ 2,649,450 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,153,183
B 固 定 資 産	4,388,081
C 資 産 合 計 (A + B)	5,541,264
D 負 債 合 計	8,190,714
E 純 資 産 (C - D)	△ 2,649,450

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式第四号

法人名 医療法人 友愛会
所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	出資金	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
		別 途 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
令和6年4月1日 残高	20,000	970,000	△ 3,338,378	△ 2,368,378	219	219	△ 2,348,159	
会計年度中の変動額								
当期純利益			△ 301,396	△ 301,396		-	△ 301,396	
振替額				-		-	-	
その他の当会計年度変動額				-	105	105	105	
会計年度中の変動額合計	-	-	△ 301,396	△ 301,396	105	105	△ 301,291	
令和7年3月31日 残高	20,000	970,000	△ 3,639,774	△ 2,669,774	324	324	△ 2,649,450	

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人 友愛会

所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	8,498,772	2,550	-	8,501,322	5,149,734	191,974	3,351,588
	構築物	197,424	-	-	197,424	188,649	2,617	8,775
	医療用機器備品	1,143,408	87,455	15,561	1,215,302	1,085,890	60,224	129,412
	その他の器械備品	712,575	7,848	1,475	718,948	698,257	50,689	20,691
	車両運搬具	79,715	-	2,942	76,773	76,525	504	248
	リース資産	343,758	-	-	343,758	146,956	68,752	196,802
	土地	555,451	-	-	555,451			555,451
	建設仮勘定	-	-	-	-			-
	その他の有形固定資産	432	-	-	432	432	39	0
	計	11,531,535	97,853	19,978	11,609,410	7,346,443	374,799	4,262,967
無形 固定 資産	借地権	61,226	-	-	61,226			61,226
	ソフトウェア	241,528	645	-	242,173	241,202	1,272	971
	その他の無形固定資産	3,306	-	-	3,306	667	57	2,639
	計	306,060	645	-	306,705	241,869	1,329	64,836
その 他 の 資 産	有価証券	330	105	-	435			435
	長期貸付金	13,159	1,200	1,270	13,089			13,089
	長期前払費用	9,902	-	4,316	5,586			5,586
	減価更生債権等	19,590	-	3,050	16,540			16,540
	その他の固定資産	46,089	7,595	14,652	39,032			39,032
	貸倒引当金	△ 17,282	3,050	172	△ 14,404			△ 14,404
	計	71,788	11,950	23,460	60,278	-	-	60,278

主な増減理由

医療用機器備品の増加

リハビリテーション機器
 病棟ナースコール設備
 多用途透析装置
 リハビリテーション機器
 電動式骨手術機器
 リハビリテーション機器
 内視鏡機器
 内視鏡機器
 内視鏡機器
 その他医療用機器備品の取得

千円

13,436
 13,625
 8,919
 6,692
 4,950
 4,310
 3,955
 3,625
 3,420
 24,523
 87,455

様式第六号

法人名 医療法人 友愛会
所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動資産区分）	310	326	-	310	326
貸倒引当金（固定資産区分）	17,282	172	3,050	-	14,404
賞与引当金	136,595	130,878	136,595	-	130,878
退職給付引当金	928,103	82,733	94,965	-	915,871

貸倒引当金（流動資産区分）の当期減少額（その他）は洗替処理による期首残高の戻入によるものです。

様式第七号

法人名 医療法人 友愛会
所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-		-
1年以内に返済予定の 長期借入金	152,765	87,127	0.865	令和8/3/31
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	6,234,903	6,122,059	0.865	令和17/10/10
その他の有利子負債				
合 計	6,387,668	6,209,186	-	-

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)に係る貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位：千円)

	長期借入金	合計
令和8年度返済予定額	41,736	41,736
令和9年度返済予定額	41,736	41,736
令和10年度返済予定額	41,736	41,736
令和11年度返済予定額	41,736	41,736
令和12年度以後返済予定額	5,955,115	5,955,115
合 計	6,122,059	6,122,059

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 医療法人 友愛会
所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	105株	425
盛岡信用金庫	20口	10
計		435

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 医療法人 友愛会

所在地 岩手県盛岡市永井12地割10番地

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	724,552		724,552	1,126		725,678
給与費	3,446,819		3,446,819	323,625		3,770,444
委託費	450,180		450,180	47,029		497,209
経費	1,153,660		1,153,660	92,516		1,246,176
売上原価	2,406		2,406	-		2,406
その他の事業費用	1,588		1,588	-		1,588
計	5,779,205	-	5,779,205	464,296	-	6,243,501

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。